

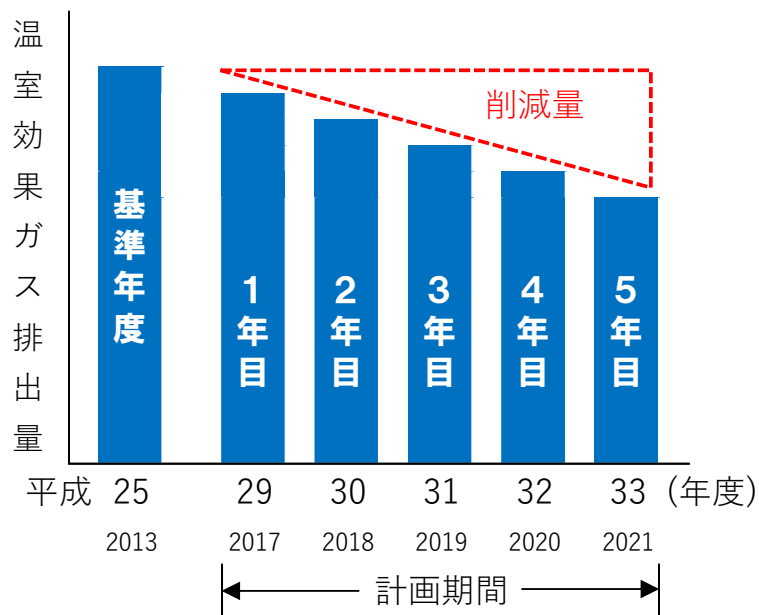
■温室効果ガス削減目標

太田市地球温暖化防止対策実行計画（事務事業編）では、計画期間を 2017（平成 29）年度から 2021（平成 33）年度までの 5 年間とし、市の事務事業より排出される温室効果ガス排出量の削減目標を次のとおり設定しています。

目 標 計画期間中に、平成 25 年度を基準に **22.5%削減**

計画期間（5 年間）を通して、7,290 t-CO₂削減。

温室効果ガス削減のイメージ



注. 計画期間中の削減量の合計が、基準年度の排出量の 22.5%に相当します。

■2017（平成 29）年度実績報告

市が行う事務事業から排出される温室効果ガス排出量の 2017(平成 29)年度の実績は、温室効果ガス排出量が基準年度（平成 25 年度）と比較して **3.9%減少**となりました。

排出量が減少した主な要因として、各施設が環境配慮活動を継続して実施したことや、基準年度と比較して H29 年度の冬季は暖かく、暖房に必要なエネルギー使用量が抑えられたと考えられます。

エネルギー種類別の排出量実績と、温室効果ガス別排出量は次のとおりです。

<エネルギー種類別>2017（平成 29）年度温室効果ガス排出量実績

エネルギー種類		基準年度 (平成 25 年度)		平成 29 年度実績	対比
エネルギー 起源	灯油	1, 613 t-CO2	⇒	1, 189 t-CO2	26. 3%減
	軽油	452 t-CO2	⇒	414 t-CO2	8. 4%減
	ガソリン	596 t-CO2	⇒	591 t-CO2	0. 8%減
	A 重油	1, 516 t-CO2	⇒	1, 548 t-CO2	2. 1%増
	液化石油ガス (LPG)	662 t-CO2	⇒	650 t-CO2	1. 8%減
	都市ガス	1, 461 t-CO2	⇒	1, 646 t-CO2	12. 7%増
	電力	20, 205 t-CO2	⇒	18, 452 t-CO2	8. 7%減
小計		26, 505 t-CO2	⇒	24, 490 t-CO2	7. 6%減
非エネルギー起源		3, 497 t-CO2	⇒	4, 348 t-CO2	24. 3%増
計		30, 002 t-CO2	⇒	28, 838 t-CO2	3. 9%減

※燃料の燃焼で発生・排出される二酸化炭素を「エネルギー起源」と呼び、工業プロセスの化学反応や、廃棄物の焼却で発生・排出されるものを、「非エネルギー起源」と言います。本市の非エネルギー起源には、下水やし尿・雑排水の処理に伴い発生するもの、公用車の走行に伴う排気ガス、カーエアコンの使用などが含まれます。

排出量が減少したエネルギー…灯油、軽油、ガソリン、液化石油ガス (LPG)、電力
排出量が増加したエネルギー…A 重油、都市ガス、非エネルギー起源

都市ガスの排出量が増加した要因として、天然ガスは他のエネルギーに比べて温室効果ガスの排出量が少なく、低炭素なエネルギーであるため、空調設備のエネルギーを電気ではなくガスを選択した施設が増加したことなどが考えられます。

また、非エネルギー起源が増加した要因として、下水やし尿・雑排水の処理量の増加に伴い発生するメタン (CH₄)、一酸化二窒素 (N₂O) の排出量が増加したためと考えられます。

＜温室効果ガス別＞2017（平成 29）年度温室効果ガス排出量実績

温室効果ガス	基準年度 (平成 25 年度)		平成 29 年度 実績	対比
①二酸化炭素 (CO ₂)	26,505 t-CO ₂	⇒	24,490 t-CO ₂	7.6%減
②メタン (CH ₄)	1,806 t-CO ₂	⇒	2,593 t-CO ₂	43.6%増
③一酸化二窒素 (N ₂ O)	1,680 t-CO ₂	⇒	1,747 t-CO ₂	4.0%増
④ハイドロフルオロカーボン (HFC)	10 t-CO ₂	⇒	7.7 t-CO ₂	23%減

①二酸化炭素 (CO₂)

施設での電気や燃料（都市ガス、灯油、重油など）の使用、公用車での燃料（ガソリンなど）の使用および廃プラスチック類の焼却等により排出されるもの。

②メタン (CH₄)

自動車の走行や燃料の燃焼、一般廃棄物の焼却、下水やし尿・雑排水の処理等により排出されるもの。

③一酸化二窒素 (N₂O)

自動車の走行や燃料の燃焼、一般廃棄物の焼却、下水やし尿・雑排水の処理等により排出されるもの。

④ハイドロフルオロカーボン (HFC)

いわゆる代替フロン。カーエアコンの使用・廃棄時等に排出されるもの。

《温室効果ガス排出量算出における特記事項》

計画に記載している基準年度の排出量について、計画策定時に対象施設であった「高度救急医療センター」が平成 29 年度時点で対象施設から外れたため、基準年度の排出量から二酸化炭素 (CO₂) 2,399 t-CO₂【電力 1,757 t-CO₂ 分、都市ガス 642 t-CO₂ 分】を差し引いて比較をしています。

■温室効果ガス排出量削減のための取組

平成 29 年度に実施した事務事業における温室効果ガス削減のための主な取組は次のとおりです。

太田市地球温暖化防止対策実行計画（事務事業編）の実効性を強化するため、環境省補助事業（地方公共団体カーボンマネジメント強化事業）を実施

①施設実態調査（省エネ診断）の実施

市有施設におけるエネルギー消費の状況及び温室効果ガスの排出状況を踏まえ、8 施設を選択し、運用改善等によりエネルギー使用削減の可能性を調査しました。

施設実態調査（省エネ診断）を実施する施設は、設備機器の運用改善及び実施可能な省エネ対策の検討結果を全公共施設へと水平展開ができるように、各施設類型から主にエネルギー消費量が大きい施設を選定しました。

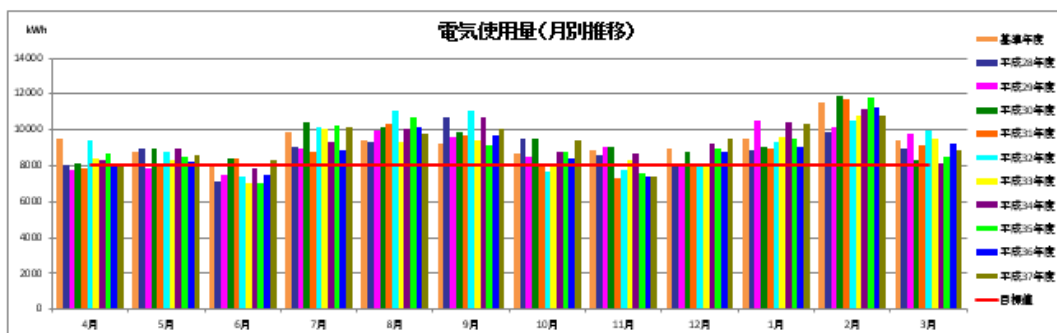
施設実態調査（省エネ診断）の対象施設一覧

No	施設名	施設類型	延床面積 (㎡)	訪問調査日時 (平成 29 年)
1	本庁舎	行政系施設	30,535	11月27日(月) 10:00~15:00
2	尾島行政センター	行政系施設	4,243	11月16日(木) 9:00~12:00
3	太田市消防本部・中央消防署	行政系施設	9,239	11月16日(木) 13:15~16:00
4	尾島ぴっころ地域活動支援センター	保健・福祉施設	468	11月16日(木) 10:30~12:00
5	太田市運動公園市民体育館	スポーツ・レクリエーション系施設	79,558	11月16日(木) 13:15~16:00
6	太田市立太田中学校	学校教育系施設	4,062	11月21日(火) 9:00~16:00
7	太田市立太田高校	学校教育系施設	16,250	11月21日(火) 9:00~16:00
8	高山彦九郎記念館	社会教育系施設	599	11月22日(水) 13:15~15:00

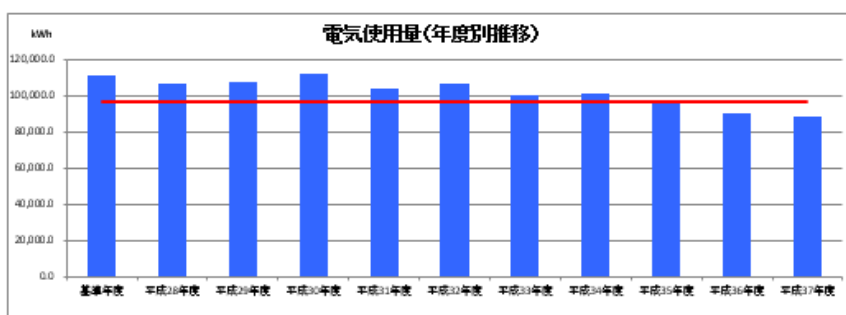
②エネルギー使用報告で使用状況の「見える化」にも対応

エネルギー使用量を入力することにより、各施設の利用状況が自動グラフ化（年度毎、月毎）されるシステムを導入しました。年度ごとの削減のための取組結果が確認しやすくなり、エネルギー使用量の見える化が出来るようになりました。

<システムイメージ>



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計入力	目標
基準年度	8,525.0	8,777.0	8,142.0	9,077.0	9,409.0	9,219.0	8,704.0	8,830.0	8,959.0	8,489.0	11,551.0	9,276.0	0.0	111,846.0
平成28年度	8,030.0	8,947.0	7,185.0	9,095.0	9,326.0	10,003.0	9,546.0	8,787.0	9,037.0	9,085.0	9,693.0	9,343.0	0.0	107,124.0
平成29年度	7,890.0	7,836.0	7,485.0	8,987.0	9,391.0	9,505.0	8,521.0	9,096.0	8,115.0	10,475.0	10,149.0	9,743.0	0.0	107,780.0
平成30年度	8,144.0	8,995.0	8,416.0	10,421.0	10,122.0	9,846.0	9,472.0	9,070.0	8,775.0	9,921.0	11,099.0	9,292.0	0.0	112,467.0
平成31年度	7,990.0	8,153.0	8,425.0	8,722.0	10,203.0	9,894.0	8,000.0	7,300.0	8,093.0	8,981.0	11,707.0	9,103.0	0.0	106,375.0
平成32年度	8,405.0	8,781.0	7,396.0	10,189.0	11,076.0	11,095.0	7,897.0	7,769.0	8,030.0	9,263.0	10,476.0	9,994.0	0.0	111,170.0
平成33年度	8,410.0	8,214.0	7,923.0	10,075.0	9,394.0	9,406.0	8,169.0	8,270.0	7,899.0	9,932.0	10,751.0	9,493.0	0.0	106,072.0
平成34年度	8,309.0	8,921.0	7,846.0	9,321.0	10,103.0	10,670.0	8,700.0	8,721.0	9,295.0	10,467.0	11,141.0	8,129.0	0.0	111,852.0
平成35年度	8,074.0	8,907.0	7,924.0	10,252.0	10,699.0	9,171.0	8,912.0	7,821.0	8,946.0	9,543.0	11,916.0	8,529.0	0.0	109,542.0
平成36年度	7,980.0	8,252.0	7,526.0	8,979.0	10,121.0	9,790.0	8,279.0	7,439.0	8,921.0	9,099.0	11,263.0	9,233.0	0.0	106,640.0
平成37年度	10,750.0	8,540.0	8,300.0	10,155.0	9,920.0	10,040.0	9,413.0	7,384.0	9,559.0	10,309.0	10,620.0	9,970.0	0.0	111,203.0



基準年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	目標(年度)
111,846.0	107,124.0	107,780.0	112,467.0	104,247.5	106,704.0	100,459.7	101,630.6	96,397.0	98,851.7	89,042.4	97,000.0

③職員へインターネット「COOL CHOICE」公式ホームページにおいて、COOL CHOICE 賛同登録を依頼し、職員の環境配慮活動の意識高揚を図りました。

今後も職員への環境配慮活動の意識高揚のため、環境政策課では職員への普及啓発を実施し、太田市の事務事業温室効果ガス排出量の削減に努めてまいります。